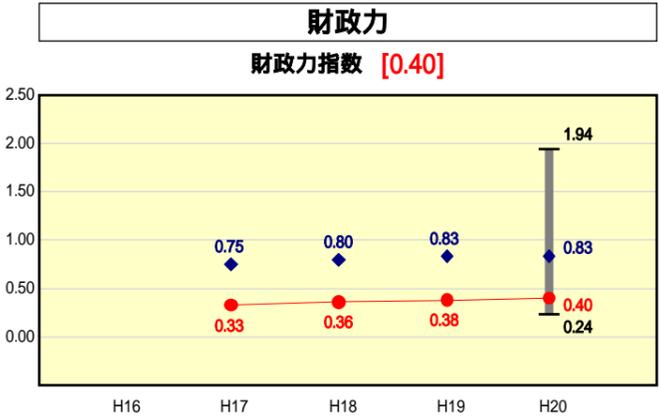


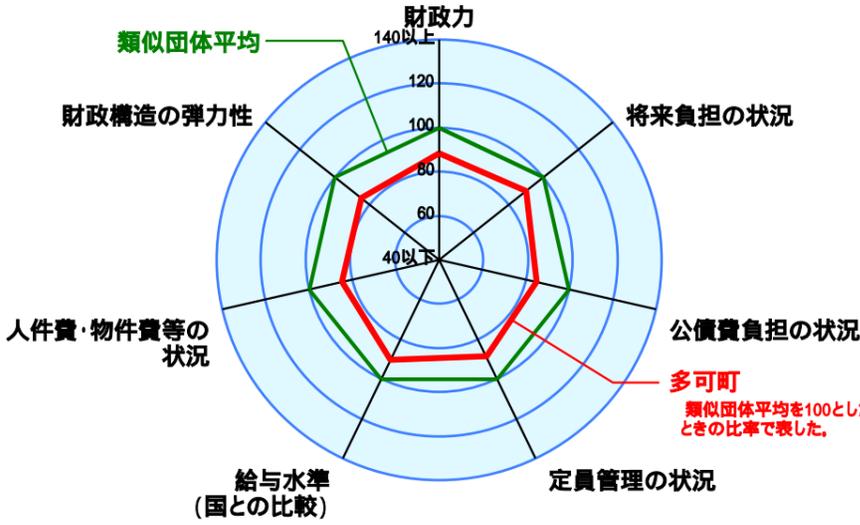
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



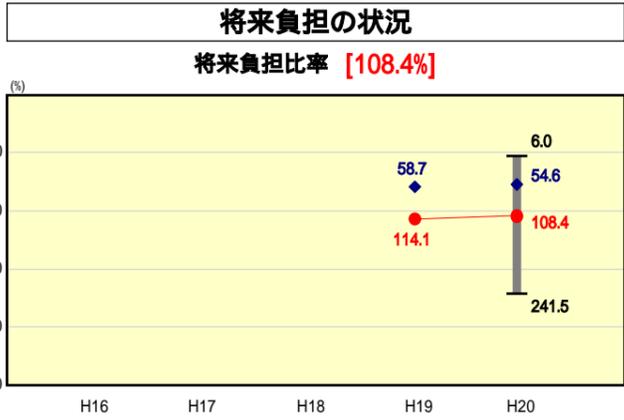
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66

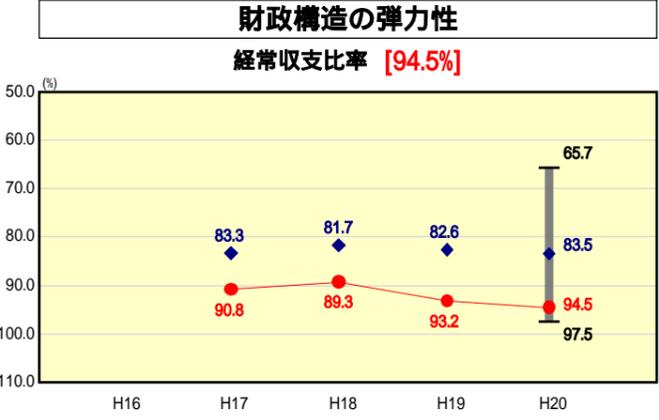
人口	24,133	人(H21.3.31現在)
面積	185.15	km ²
標準財政規模	7,401,093	千円
歳入総額	12,212,284	千円
歳出総額	11,880,514	千円
実質収支	232,113	千円



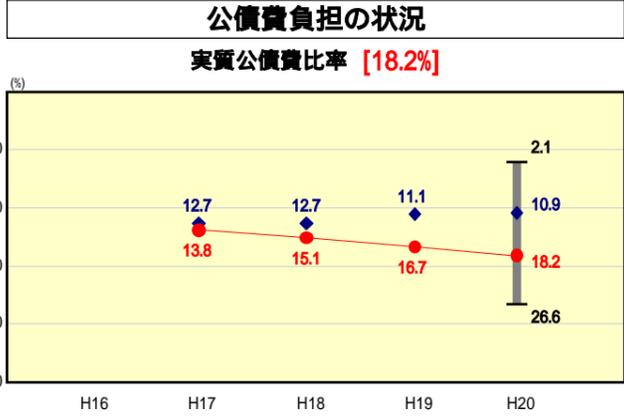
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



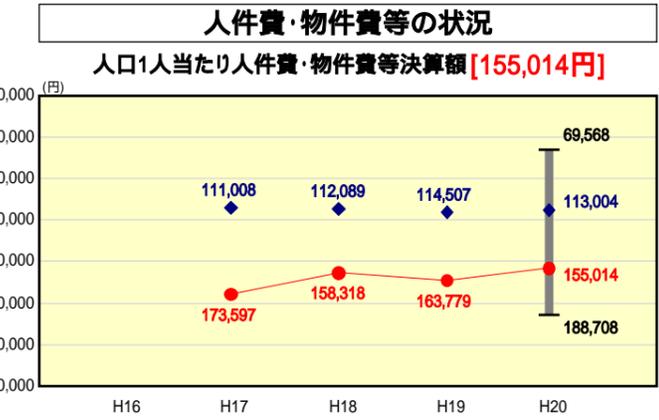
類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



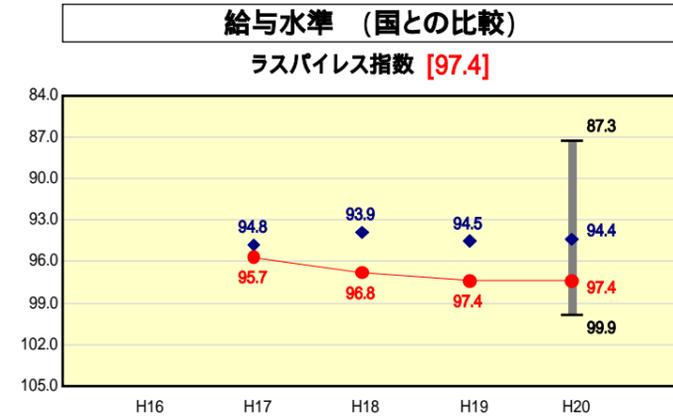
類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



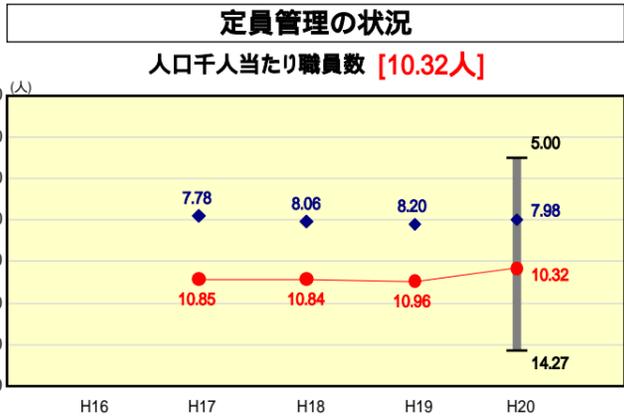
類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 35/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないことで財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。

経常収支比率
公債費の償還がピークを迎えている状態で、経常一般財源が減少したことにより、前年度より1.3%悪化し、94.5%となっている。施設の統廃合を進め、経常経費の削減することで、改善しよう努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併後間もないため、定員適正化の途上であることや、合併により多くの施設が存続しているため、施設の維持管理経費がかさみ、類似団体平均数値と比較すると大幅に上回っている。今後は公共施設のあり方の検討会等での議論を踏まえ、施設の統廃合を進め、経常コストの低減を図る。

将来負担比率
地方債現在高の約半分は、交付税算入のある起債であり、さらに合併後の起債については、合併特例債を中心としつつ、残高の削減に努めているが、依然として類似団体平均より多額となっている。このため、今後も財政計画に基づき、投資的事業の優先度を考慮しながら新規発行を最小限に抑制し、地方債残高の削減を図る。

実質公債費比率
過去から交付税算入のある起債を中心に借入を行っており、近年は低い数値を示してきたが、合併特例事業の実施や一般財源の減少により、昨年度より1.5%悪化している。今後とも新規事業については交付税算入のある合併特例事業を中心に実施するとともに、借入額を抑制することにより実質公債費比率の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
現在は類似団体平均よりも多いが、「集中改革プラン」に沿って、職員数の削減を進めており、10年間で60名の削減を行い、類似団体平均の水準となるよう努める。

ラスパイレス指数
現在類似団体平均よりも若干高い数値を示しているが、給与や諸手当の見直しを行っていることから、今後は改善していく予定であり、さらに定員管理とあわせ、人件費の適正化に努める。